



タイの民主化は進むか

東京海上アセットマネジメント

投信情報部

3カ月に渡る政治的空白が解消し新政権が誕生

民主的なプロセスに沿って選任された、タイ貢献党のセター氏が第30代首相に

民主的なプロセスを経て選任された首相が政権を担うことになり、2014年以降の軍部によるクーデター及び政治介入が繰り返されたことで民主主義が根付きにくい印象が強かったタイに対するネガティブな見方は、一旦落ち着くと見ています。

タイでは8年ぶりに実施された2023年5月の下院総選挙において、軍の政治介入がどの程度縮小され、タクシン派や革新派がどこまで勢力をのびすのかが注目されていました。選挙の結果は、国王批判を禁じた不敬罪法の改正・廃止、徴兵制の撤廃などを公約に掲げ、若者層の支持を集めた前進党が151議席を獲得して第1党となりました。前進党は同選挙で141議席を獲得した旧タクシン首相派のタイ貢献党などと連立を組み、前進党のピタ党首を首相候補として臨んだものの、上下院の過半数を得ることは出来ませんでした。その後は、総選挙で第1党となった革新派である前進党のピタ党首の失脚や、首相の選任投票が延期されるなど約3カ月に渡り政治的空白が続きましたが、同年8月にタクシン派であるタイ貢献党と親軍派の連立政権が誕生し、タイ貢献党のセター氏が上院議員の支持を含む482票（うち下院312票）を獲得し首相に選任されました。長年続いてきたタクシン派と親軍派の対立も一時的には雪解けに向かい、安定した政権運営が期待されます。

一方で、5月の総選挙時に第1党となった革新派である前進党を支持する国民との分断は避けられず、火種は残ったままという見方が有る事も事実です。

（総選挙以降の詳細経緯は次ページをご覧ください）

新政権の経済政策により、景気の押し上げが期待される

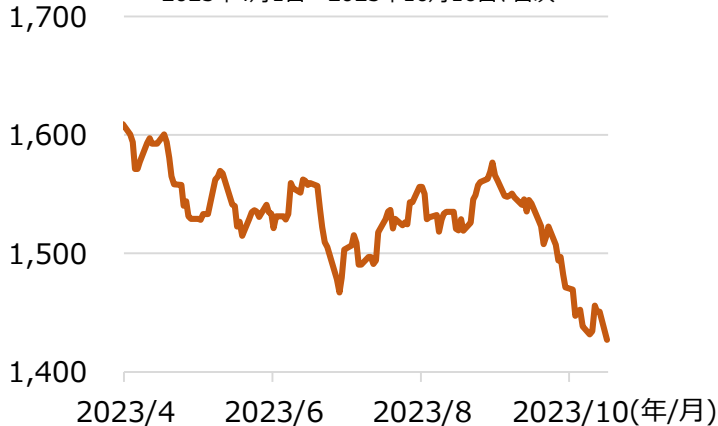
新政権は最低賃金引上げや大型インフラ投資計画などの経済政策を公約として掲げており、景気を押し上げる要素にもなると期待されています。

しかしセター首相が選任された8月を境に、タイSET指数は下落基調が続いています。足元では、新政権の下でタイ貢献党も親軍政党もともにバラ撒き政策を志向しており、歳出拡大による財政状況の悪化を招くとの警戒感などが要因の1つとして考えられます。

こうしたなか、セター新政権には政治のみならず、経済面でも早期に安定を図ることが期待されています。

タイSET指数の推移

2023年4月1日～2023年10月16日、日次



出所：Refinitiv

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

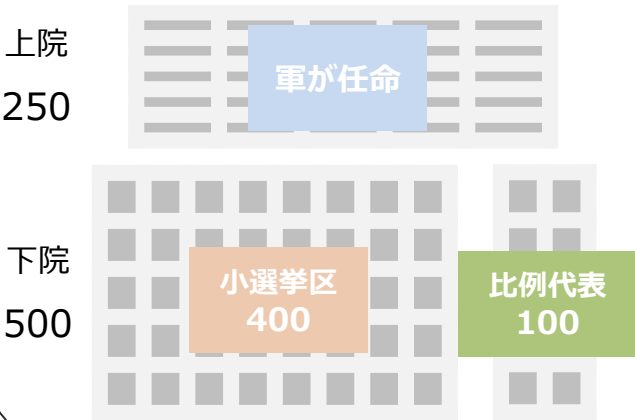
（次頁へ続く）

2023年5月議会下院総選挙から、同年8月のセター首相選任までの流れ

日時	トピック	詳細
2023/5/14	総選挙にて、前進党を中心とした8党連立で過半数（312議席）を取得	<ul style="list-style-type: none">第1党となった前進党のピタ党首を新首相候補とし新政権の樹立を目指す。首相指名選挙には軍事政権が選任した非民選の議会上院も投票権を持ち、旧野党陣営連立では首相選出に必要な過半数超の得票数が、不足している状況。
7/13	第一回投票も、ピタ氏過半数の票獲得ならず	<ul style="list-style-type: none">7/19に次回の投票が予定されるなか、旧野党陣営の第二党：タイ貢献党／プアタイ党が連立離脱を模索する可能性が浮上。一方ピタ氏は、王室批判を罰する根拠となる不敬罪を改革するという党の公約について、撤回することを拒否。
7/19	前進党ピタ氏の失脚	<ul style="list-style-type: none">下院選で大きく議席を減らした旧最大与党が、ピタ氏を憲法の規定に違反していたとして選挙管理委員会に告発。選挙管理委員会は憲法裁判所へ「ピタ氏の適格性に関する訴訟」の判決を求めた。この訴訟は受理されピタ氏の議員資格の一時停止を命じられた。
8/2	貢献党は、旧与党系勢力と組んで連立政権樹立を目指すと発表	<ul style="list-style-type: none">7/19予定の第二回投票は延期され、旧野党連立で第二党となっていた、旧タクシン派の多い貢献党が、第一党の前進党との連携を解消し、旧与党系勢力と組んで連立政権樹立を目指すと発表。貢献党の推す首相候補は、不動産開発大手センシリ元CEOのセター・タウィーシーン氏。
8/22	貢献党セター氏が新首相に選出	<ul style="list-style-type: none">貢献党セター氏が、上院議員の支持を含む482票（うち下院312票）を獲得し新首相に選出。一方でセター政権は下院第一党となった前進党を排斥し、選挙で大敗した親軍政党との連立で発足する形となり、このことは軍部の政治介入に「NO」と示した民意の軽視とも言われている。

ご参考：タイの政治事情

- ◆ タイの議会上下院は合わせて750議席
首相選任には過半数の376人以上の支持が必要
上院250は軍が任命のため軍の意向が強め



◆ 主な政党

前進党	革新派で、軍の政治関与に反対し王室を批判。若い世代から人気。旧野党。
タイ貢献党	タクシン派色の強い最大旧野党で、農村部が主な支持基盤。
国民国家の力党	親軍政党。旧与党で、2019年プラユット元陸軍司令官を首相とした。
タイ団結国家建設党	旧与党で、国民国家の力党と同じく、軍人に国の運営を任せるべきという考え。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

＜ご注意＞

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（受付時間：営業日の9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。